

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る実施状況及び効果検証(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

No	国の 予算 年度	補助・ 単独	コロナ禍に おいて原油 価格・物価 高騰等に直 面する生活 者や事業者 に対する支 援	交付金の区分	交付対象事業の名称	経済対策との関係	種類	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (計画の額)	事業費 決算額	実施状況又は実施経過	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価	課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性	備考 (特記事項ある場合 に記入)	町予算区分
1	R3	単	—	通常交付金	感染症防止衛生資材購入事業	③-I-3. 感染防止策の徹底	—	①新型コロナウイルス感染症対策として、感染拡大を防止するため、衛生資材を購入する。 ②消耗品費 ③・飛沫飛散防止パネル(525,180円) 8,690円×10個=86,900円、9,350円×20個=187,000円、5,060円×16個=80,960円、6,050円×10個=60,500円、7,150円×1個=7,150円、11,550円×1個=11,550円、45,560円×2個=91,120円 ・段ボールパーテーション(18,700円) 18,700円×1箱=18,700円 ・検査キット(1,353,000円) 1,650円×700個=1,155,000円、1,980円×100個=198,000円、段ボールパーテーション18,700円×1箱=18,700円 ・予防消耗品(602,974円) アルコール石鹸2,640円×30個=79,200円、アルコールタオル5,747円×20箱=114,940円、ウェットティッシュ6,019円×2箱=12,038円、ゴム手袋2,728円×1箱=2,728円、1,180円×30箱=35,400円、除菌クロス2,671円×20箱=53,420円、1,524円×20箱=30,480円、除菌ハイター2,504円×2個=5,008円、ハンドソープ3,960円×10個=39,600円、ビニールエプロン14,080円×1箱=14,080円、フェイスガード1,100円×3箱=3,300円、ペーパータオル2,994円×30箱=89,820円、6,148円×20箱=122,960円 (一般財源:567,854円充当) ④町民、公用施設、公共施設	R4.6	R5.3	2,713,644	2,132,000	感染症対策のために衛生機材を購入し、主には公共施設に、配布、設置、利活用等を行った。	①感染症防止対策を行うための資機材購入 ②予算執行率 ③充当予定額に対して100%執行できた	①新型コロナウイルス感染症対策の感染動向を注視しながら、拡大防止を行う。 ②今後も、感染症拡大防止に必要な衛生資機材を整備していく。		R4補正(地)
2	R3	単	—	通常交付金	季節性インフルエンザ予防対策事業	③-I-2. ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保	—	①インフルエンザ流行期の医療機関における新型コロナウイルス感染症との混乱を防止するため、新型コロナウイルス感染症対策として、インフルエンザ予防接種を無料化する。 ②委託料、補助金 ③一般:5,038円×1,100人=5,541,800 施設:3,454円×100人=345,400 一般(補助):5,038×20人=100,760 (一般財源:1,987,960円充当) ④医療機関、被接種者	R4.6	R5.3	4,581,450	4,000,000	冬季間のインフルエンザと新型コロナの感染症の流行を防ぐために町民の全希望者にインフルエンザ予防接種の無料化による支援を行った。対象期間令和4年11月1日～令和5年1月31日	①インフルエンザ予防接種支援によりインフルエンザまん延予防 ②町内のインフルエンザ罹患患者数 ③インフルエンザのまん延を十分に予防できた	①支援制度により予防接種率が向上し、インフルエンザのまん延を防止できたため、今後の町民意識の向上策を検討する。 ②感染症罹患による健康被害が大きい者(高齢者、基礎疾患がある者、乳幼児、子ども、妊婦等)に対しては、町単独での支援制度を模索する。		R4補正(地)
3	R3	単	—	通常交付金	宿泊割引キャンペーン事業	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	—	①新型コロナウイルス感染症対策として、感染症の影響により低迷している観光客数について、町内の1泊5,000円以上の宿泊に対し、1泊2,000円の助成と宿泊者に対し、町内で利用できる1,000円分のクーポン券を支給することで観光客数の拡大を図る。 ②委託料 ③宿泊費:2,000円×1,000泊=2,000,000円 クーポン:1,000円×1,000泊=1,000,000円 諸経費:330千円 (一般財源:630,000円充当) ④金山町観光物産協会、町内宿泊者	R4.6	R5.3	2,603,000	2,500,000	令和4年4月4日 委託契約締結(委託先:一社 金山町観光物産協会) 令和5年3月14日 業務完了 宿泊支援:758件 クーポン支給:757件	①宿泊券及びクーポン券の発券により観光客数の拡大を図る ②予算執行率 ③観光客数の拡大に寄与した。一方で、町内商店数の少なさによる使いづらさの課題は残った	①一時的な観光客拡大は図れたが、今後は各事業所単位での魅力向上による観光客の拡大が必要である。 ②地域資源を活用しながら観光客の拡大を図る。		R4補正(地)
4	R3	単	—	通常交付金	特産品通信販売事業	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	—	①新型コロナウイルス感染症の影響により、低迷している特産品等の販売について、通信販売により拡大を図る。 ②委託料 ③見積書より2,989,800円{内訳:商品発送料1,309,000円、ノベルティ代165,000円、広告料165,000円、梱包資材費440,000円、印刷費374,000円、事務費220,000円、郵便料316,800円} (一般財源:1,989,800円充当) ④金山町観光物産協会	R4.6	R5.3	2,005,476	1,000,000	令和4年5月9日 委託契約締結(委託先:金山町観光物産協会) 令和5年2月24日 変更契約 令和5年2月28日 業務完了	①特産品の通信販売による販路拡大、町内事業所の経営維持・継続 ②予算執行率 ③事業により一時的な販売数増に寄与し、現時点では町内事業者の事業継続がなされている	①感染症の動向により通信販売事業の継続を検討するが、特産品そのものの魅力向上が必要である。 ②新たな形での特産品開発や既存の特産品のPRを行っていく必要がある。		R4補正(地)
5	R3	単	—	通常交付金	プレミアム付き商品券事業	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	—	①新型コロナウイルス感染症の影響による家計の悪化防止のため、プレミアム付き商品券の発行を行うことで生活者を支援する。また、低迷している町内消費喚起のため、町内限定の商品券を発行することで、地域経済の活性化を図る。 ②補助金 ③発行総額:200,000,000円(5,000円×40,000冊) プレミアム分:160,000,000×25%=40,000,000円 事務費:5,000,000円 (一般財源:3,800,000円充当) ④金山町商工会	R4.6	R5.3	44,425,460	42,400,000	令和4年4月4日 補助金交付申請受領 令和4年4月4日 補助金交付決定(補助金交付先:金山町商工会) 令和5年3月22日 変更申請受領 令和5年3月22日 変更交付決定 令和5年3月27日 完了報告受領 令和5年3月27日 額確定通知	①町内事業所の経営維持・継続 ②事業継続の有無 ③プレミアム付き商品券を発行することで町内消費を喚起し、現時点では町内事業者の事業継続がなされている。	①家計の悪化を商品券発行による町内消費で解消できたが今後の地域経済や物価動向は不安定要素がある ②後の地域経済や物価動向を注視しながら商品券発行などの政策を施す		R4補正(地)

No	国の 予算 年度	補助 ・単 独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付金の区分	交付対象事業の名称	経済対策との関係	種類	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (計画の額)	事業費 決算額	実施状況又は実施経過	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価	課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性	備考 (特記事項ある場合に記入)	町予算区分
12	R4	単	○	重点交付金	子育て世帯応援事業	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰対策として、支援金を給付することで子育て世帯を支援するもの。 ②交付金 ③児童手当受給者85人×30,000円＝2,550,000円 (一般財源:150,000円充当) ④児童手当を受給している町民	R4.11	R5.3	2,400,000	2,400,000	エネルギー・食料品価格等の物価高騰対策として、子育て世帯を支援に支援金子供1人当たり30,000円を給付 令和4年12月9日から令和5年1月20日に給付	①子育て世帯への交付により物価高騰対策に一助とする ②交付率 ③対象者に対して100%交付できたことから、一定程度物価高騰対策に寄与した	①家計の悪化を給付金で解消できたが今後の地域経済や物価動向は不安定要素がある ②後の地域経済や物価動向を注視しながら子育て世帯の支援策などの政策を施す		R4補正(地)
13	R4	単	○	重点交付金	福祉施設物価高騰対策支援事業	④-Ⅲ. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	⑤医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	①コロナ禍における物価高騰対策支援として、福祉施設に対しエネルギー高騰により増加した光熱費等の1/4を給付金を給付することで支援するもの。(光熱費増加分の1/2は県補助) ②交付金 ③2事業所×50万円(上限)＝1,000,000円 (一般財源:500,000円充当) ④町内に事業所を有する福祉事業所	R4.11	R5.3	589,000	500,000	物価高騰対策支援として、福祉施設に対しエネルギー高騰により増加した光熱費等の1/4を給付金を給付 対象施設、特別養護老人ホーム1件、グループホーム1件 計2件 令和5年3月20日に給付	①町内福祉事業者の経営維持・継続 ②事業継続の有無 ③町内福祉事業者の事業継続がなされている	①原油価格・物価高騰対策としての支援としては意味があった。今後の地域経済や物価動向は不安定要素がある ②地域の高齢者福祉事業所が今後も継続する支援策を検討する		R4補正(地)
14	R4	単	○	重点交付金	光熱費等高騰対策支援事業	④-Ⅲ. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	⑧地域公共交通や地域観光業等に対する支援	①コロナ禍における中小企業に対するエネルギー価格高騰対策として、町内の観光関連事業者(宿泊業、飲食業、タクシー業、温泉組合)に対し、給付金を給付することで支援を行う。 ②交付金 ③宿泊業 ・収容人数10人未満 6件×100,000円＝600,000円 ・収容人数10～19人 4件×150,000円＝600,000円 ・収容人数20人以上 4件×200,000円＝800,000円 飲食業 ・9件×100,000円＝900,000円 タクシー業 ・4台×50,000円＝200,000円 温泉組合 ・3件×100,000円＝300,000円 事務費50,000円 (一般財源:950,000円充当) ④町内の観光関連事業を営んでいる法人、団体又は個人事業主	R4.11	R4.12	3,700,000	2,500,000	中小企業に対するエネルギー価格高騰対策として、町内の観光関連事業者(宿泊業、飲食業、タクシー業、温泉組合)に対し、給付金を給付 給付額は事業規模に応じて、5万円から20万円 30事業者に対して給付 令和4年11月30日から令和4年12月20日に給付	①町内中小企業の経営維持・継続 ②事業継続の有無 ③町内中小企業の事業継続がなされている	①原油価格・物価高騰対策としての支援としては意味があったが、今後は高齢化等の課題が顕在化する可能性がある。 ②地域中小企業者が今後も継続する支援策を検討する		R4補正(地)